



一日も早い解雇争議の解決を！

2010年大晦日に
165名の解雇を
強行！

JALは2010年1月に経営破綻しました。希望退職等の人員削減で目標数を大幅に達成し、解雇時点で1586億円営業利益を上げていた中で、パイロット（81名）と客室乗務員（84名）を年齢と病歴を理由に、大晦日に整理解雇しました。当時の稲盛会長は、記者会見でも裁判の法

廷でも「経営上解雇の必要はなかった」とのべました。解雇された多くのベテラン乗務員は、空の安全と職場環境の改善を求めて先頭に立ってきた人たちです。

JALは安全よりも利益を優先する施策に反対する労働者を敵視してきました。

165名の整理解雇は、モノ言う労働者の排除と労働組合の影響力を弱めることを狙ったもので、安全運航に逆行するものです。

破綻の原因は放漫経営 労働者に責任はありません

- 米国との貿易不均衡是正のため、ジャンボ機を113機も買わされた。
(1機200億円)



- 長年にわたる乱脈、放漫経営
- ホテル・リゾート事業
1300億円損失
- ドルの先物買い
2200億円損失
- 燃料の先物取引
1900億円損失等



しかし経営者は責任をとりませんでした

JALの憲法28条違反(スト権妨害)が 最高裁で断罪される

重大なのは、解雇の過程において、管財人らが労働組合のスト権投票に対して、「スト権が確立したら企業再生支援機構からの3500億円は出資しない」と、嘘と脅しで介入行為を行ったことです。これは、最高裁で憲法28条違反と断罪され、JALの敗訴が決まりました。



私たちは「空にもどせ」とたたかっています。

JAL経営は未だに解雇争議を解決しようとしていません



莫大な利益を安全対策に



JALは破綻した2010年以降、大幅な営業利益を上げ続けています。

JALは労務政策を改め、9年近く続いている争議を1日も早く解決すべきです。

株主総会で経営トップが
解雇争議の解決を約束

植木会長・赤坂社長は有言実行を

2018年6月
植木会長の発言
「誠心誠意組合とも話し合っていく」

2019年6月
赤坂社長の発言
「何とか解決したいと考えている」

脅かされている安全の基盤

すなど、健康破壊が深刻になっており、客室乗務員は毎年400〜500名が退職しています。更に後を絶たない飲酒問題は、パワーハラやストレス等の職場の問題と無関係ではありません。勤務協定を破棄し、勤務改善を求める現場の声を聞かない労務姿勢、上司にものごいにくい社内風土等は安全運航を阻害しており、利益優先の経営姿勢を改めるべきです。

ILO勧告を履行し

165名の整理解雇についてはILO（国際労働機関）から解決に向け4回も勧告が出されています。オリンピック組織委員会は公式スポンサーに対し、人権・労働・環境などの分野で国際基準の遵守を求めています。JALにはグローバル企業としても責任ある対応が求められています。

東京五輪公式
スポンサーとして
の責任果たせ

お客様ご意見デスク 0120-25-8600
0570-025-519(携帯PHS)
あなたの声を届けてください

2019年8月
日本航空の不当解雇撤回を目指す国民支援共闘会議
☎ 03-5705-5716 facebook/JALgenkoku

JAL原告団 検索